



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
コード番号 1892 URL <https://www.tokura.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 克己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052) 961-3271
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	71,516	12.3	1,553	△3.9	1,646	△4.1	1,352	16.3
2024年3月期	63,691	8.8	1,616	164.9	1,717	164.4	1,163	96.9

(注) 包括利益 2025年3月期 1,028百万円 (△46.6%) 2024年3月期 1,927百万円 (119.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	652.96	—	7.0	3.2	2.2
2024年3月期	555.34	—	6.3	3.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,003	19,860	37.3	9,531.31
2024年3月期	49,827	19,110	38.2	9,214.09

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,785百万円 2024年3月期 19,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△6,186	640	2,641	11,623
2024年3月期	3,763	△976	△1,711	14,476

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	314	27.0	1.7
2025年3月期	—	—	—	180.00	180.00	378	27.6	1.9
2026年3月期 (予想)	—	—	—	200.00	200.00		25.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	34,000	△0.3	600	25.6	600	23.1	400	△4.4	193.09
通期	75,000	4.9	2,400	54.5	2,400	45.8	1,600	18.3	772.37

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	2,207,285株	2024年3月期	2,207,285株
2025年3月期	131,458株	2024年3月期	139,162株
2025年3月期	2,071,553株	2024年3月期	2,094,318株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,929	21.3	1,603	89.9	1,934	94.6	1,574	120.1
2024年3月期	36,218	7.8	844	109.7	994	16.8	715	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	759.98	—
2024年3月期	341.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,626	11,082	33.0	5,338.76
2024年3月期	29,928	10,047	33.6	4,858.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,082百万円 2024年3月期 10,047百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	△8.4	200	△68.2	150	△72.5	72.41
通期	44,000	0.2	1,500	△22.5	1,150	△27.0	555.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	16
(2) 受注の状況（連結）	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や民間企業設備投資の増加、インバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で原材料価格の高騰に伴う物価上昇や米国の政策動向、不安定な国際情勢、為替や株価の急激な変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資とも、受注環境は比較的堅調な状況が続いておりますが、建設資材価格の高騰、担い手不足、残業規制など、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われます。

こうした状況の中、当社グループは、ICTや建設DX部門の強化を図り、生産性の向上に努めるとともに、人材への投資を積極的に継続し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が75,482百万円（前年同期比1.7%増）となり、売上高が71,516百万円（前年同期比12.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益が1,553百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益が1,646百万円（前年同期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,352百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

(建築事業)

建築工事はPFI建築工事・集合住宅・医療福祉施設・工場等の生産施設等に注力し、売上高は49,520百万円、セグメント利益は4,329百万円となりました。

(土木事業)

土木工事は道路・橋梁耐震工事及び護岸整備工事等に注力し、売上高は20,585百万円、セグメント利益は1,084百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は596百万円、セグメント利益は264百万円となりました。

(その他の事業)

資材の販売・賃貸等、その他の事業における売上高は813百万円、セグメント利益は292百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、現金及び預金が3,432百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5,821百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、3,176百万円増加し53,003百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、電子記録債務が2,378百万円減少しましたが、短期借入金が3,500百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、2,426百万円増加し33,143百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を1,352百万円計上、剰余金の配当314百万円等により、前連結会計年度に比べ、749百万円増加し19,860百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は11,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,853百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上1,856百万円、売上債権の増加5,533百万円、その他の流動資産の増加1,044百万円、仕入債務の減少417百万円、未成工事受入金の減少686百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、6,186百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出286百万円、定期預金の払戻による収入866百万円、投資有価証券の取得による支出312百万円、投資有価証券の売却による収入329百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは640百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加3,554百万円、長期借入金の返済による支出486百万円及び配当金の支払額314百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,641百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の政策動向による不安定な国際情勢・金融資本市場、国内における物価上昇・人材確保難など、先行き不透明な状況が見込まれます。

建設業界におきましては、公共事業および民間設備投資は底堅く推移することが見込まれるものの、建設資材価格や労務費の高騰、担い手不足など、引き続き厳しい環境が続く見通しです。

このような状況のもと、当社グループは、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を目指し、引き続いて人材の確保・育成に積極的に投資を行ってまいります。また「働き方改革」と「生産性向上」の両立を図り、安全と工事品質の確保に努めます。さらに内部経営資源の充実、活用を図り、グループ内の連携を強化し、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指してまいります。

現時点での次期の通期連結業績予想につきましては、売上高75,000百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」および「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2025年5月13日付「通期業績予想と実績値との差異及び剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」の通り、当連結会計年度の業績をふまえ、普通配当1株当たり180円を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、当期の普通配当1株当たり180円から20円増配し200円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,286	11,854
受取手形・完成工事未収入金等	18,077	23,899
電子記録債権	1,427	1,198
販売用不動産	60	182
未成工事支出金	291	357
材料貯蔵品	21	15
その他	1,757	2,864
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	36,919	40,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237	1,244
機械装置及び運搬具（純額）	13	33
工具、器具及び備品（純額）	55	55
土地	6,735	6,726
建設仮勘定	52	—
その他（純額）	20	16
有形固定資産合計	8,114	8,075
無形固定資産		
その他	164	132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,827	3,543
長期貸付金	473	466
退職給付に係る資産	211	227
繰延税金資産	59	144
長期未収入金	110	105
破産更生債権等	5	4
その他	430	444
貸倒引当金	△490	△509
投資その他の資産合計	4,627	4,426
固定資産合計	12,907	12,635
資産合計	49,827	53,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,509	14,546
電子記録債務	5,678	3,300
短期借入金	1,336	4,837
1年内償還予定の社債	206	80
未払法人税等	551	468
未成工事受入金	5,154	4,494
完成工事補償引当金	265	266
工事損失引当金	8	98
賞与引当金	284	393
その他	1,508	1,965
流動負債合計	27,504	30,451
固定負債		
社債	80	—
長期借入金	1,319	999
繰延税金負債	1,118	966
再評価に係る繰延税金負債	88	91
役員退職慰労引当金	61	71
株式給付引当金	50	60
関係会社事業損失引当金	—	12
退職給付に係る負債	215	216
資産除去債務	25	25
その他	252	248
固定負債合計	3,212	2,692
負債合計	30,716	33,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368	2,368
資本剰余金	3,220	3,241
利益剰余金	13,001	14,039
自己株式	△305	△290
株主資本合計	18,283	19,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,157	878
土地再評価差額金	△458	△461
為替換算調整勘定	3	7
退職給付に係る調整累計額	69	2
その他の包括利益累計額合計	771	427
非支配株主持分	54	74
純資産合計	19,110	19,860
負債純資産合計	49,827	53,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	63,691	71,516
売上原価	57,992	65,684
売上総利益	5,698	5,831
販売費及び一般管理費	4,082	4,278
営業利益	1,616	1,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	133
為替差益	99	—
受取保険金	0	21
その他	66	51
営業外収益合計	265	207
営業外費用		
支払利息	37	36
支払保証料	15	28
貸倒引当金繰入額	102	21
関係会社事業損失引当金繰入額	—	12
為替差損	—	10
その他	8	4
営業外費用合計	164	114
経常利益	1,717	1,646
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	0	177
投資有価証券清算益	—	24
特別利益合計	0	219
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
その他	—	0
特別損失合計	0	9
税金等調整前当期純利益	1,717	1,856
法人税、住民税及び事業税	595	611
法人税等調整額	△73	△124
法人税等合計	521	486
当期純利益	1,195	1,369
非支配株主に帰属する当期純利益	32	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,163	1,352

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,195	1,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	605	△278
土地再評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	△0	7
退職給付に係る調整額	126	△66
その他の包括利益合計	731	△341
包括利益	1,927	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,896	1,007
非支配株主に係る包括利益	30	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,203	12,181	△196	17,556
当期変動額					
連結範囲の変動			△24		△24
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,163		1,163
自己株式の取得				△115	△115
自己株式の処分		16		6	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16	819	△108	727
当期末残高	2,368	3,220	13,001	△305	18,283

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551	△458	2	△57	38	46	17,642
当期変動額							
連結範囲の変動							△24
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,163
自己株式の取得							△115
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	—	0	126	733	7	740
当期変動額合計	605	—	0	126	733	7	1,468
当期末残高	1,157	△458	3	69	771	54	19,110

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368	3,220	13,001	△305	18,283
当期変動額					
連結範囲の変動					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		21		15	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		21	1,038	15	1,074
当期末残高	2,368	3,241	14,039	△290	19,358

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,157	△458	3	69	771	54	19,110
当期変動額							
連結範囲の変動							
剰余金の配当							△314
親会社株主に帰属する当期純利益							1,352
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△2	3	△66	△344	20	△324
当期変動額合計	△278	△2	3	△66	△344	20	749
当期末残高	878	△461	7	2	427	74	19,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,717	1,856
減価償却費	146	156
株式報酬費用	21	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73	19
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	21	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	10
退職給付に係る資産負債の増減額	△56	△111
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	10
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12
受取利息及び受取配当金	△99	△133
支払利息	37	36
為替差損益 (△は益)	△73	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△176
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△24
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△18
固定資産除却損	0	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,661	△5,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,684	△417
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,460	△686
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△770	△1,044
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△164	447
その他	△36	10
小計	3,541	△5,509
利息及び配当金の受取額	99	132
利息の支払額	△37	△39
法人税等の支払額	△122	△776
法人税等の還付額	281	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	△6,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△826	△286
定期預金の払戻による収入	225	866
有価証券の償還による収入	—	111
有形固定資産の取得による支出	△137	△98
有形固定資産の売却による収入	0	31
無形固定資産の取得による支出	△118	△4
投資有価証券の取得による支出	△121	△312
投資有価証券の売却による収入	51	329
投資有価証券の清算による収入	—	29
関係会社株式の取得による支出	—	△8
貸付けによる支出	△61	△31
貸付金の回収による収入	24	13
その他の支出	△26	△11
その他の収入	14	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△976	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△422	3,554
長期借入れによる収入	80	100
長期借入金の返済による支出	△707	△486
社債の償還による支出	△214	△206
自己株式の取得による支出	△115	△0
配当金の支払額	△318	△314
リース債務の返済による支出	△13	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,711	2,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,142	△2,853
現金及び現金同等物の期首残高	13,420	14,476
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△86	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,476	11,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

したがって当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築」「土木」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,570	17,927	1,687	63,185	505	63,691
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	45	57	103	451	554
計	43,570	17,973	1,744	63,288	956	64,245
セグメント利益	3,424	1,622	561	5,608	131	5,740

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	土木	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,520	20,585	596	70,702	813	71,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	50	50	328	379
計	49,520	20,585	647	70,752	1,142	71,895
セグメント利益	4,329	1,084	264	5,678	292	5,971

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,288	70,752
「その他」の区分の売上高	956	1,142
セグメント間取引消去	△554	△379
連結財務諸表の売上高	63,691	71,516

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,608	5,678
「その他」の区分の利益	131	292
セグメント間取引消去	△41	△139
全社費用（注）	△4,082	△4,278
連結財務諸表の営業利益	1,616	1,553

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	9,214.09円	9,531.31円
1株当たり当期純利益金額	555.34円	652.96円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は29,453株、当連結会計年度末28,898株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度は29,340株、当連結会計年度27,930株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	1,163	1,352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	1,163	1,352
普通株式の期中平均株式数（株）	2,094,318	2,071,553

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	19,110	19,860
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	54	74
（うち非支配株主持分（百万円））	(54)	(74)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	19,055	19,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,068,123	2,075,827

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況

① 受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	23,175	18,773	△4,401	△19.0
建築工事	51,081	56,662	5,581	10.9
建設事業 計	74,256	75,436	1,179	1.6
その他	—	45	45	—
合 計	74,256	75,482	1,225	1.7

個別

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	17,722	13,376	△4,345	△24.5
建築工事	27,873	32,446	4,572	16.4
建設事業 計	45,595	45,823	227	0.5
その他	—	45	45	—
合 計	45,595	45,869	273	0.6

② 売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	17,927	20,585	2,657	14.8
建築工事	43,570	49,520	5,949	13.7
建設事業 計	61,498	70,105	8,606	14.0
その他	2,192	1,410	△781	△35.7
合 計	63,691	71,516	7,824	12.3

個別

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	13,515	15,855	2,385	17.7
建築工事	22,469	27,749	5,279	23.5
建設事業 計	35,984	43,604	7,665	21.3
その他	233	△54	220	△80.3
合 計	36,218	43,550	7,886	22.1

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	37,135	35,323	△1,811	△4.9
建築工事	42,183	49,325	7,142	16.9
建設事業 計	79,318	84,649	5,330	6.7
その他	1,142	1,101	△41	△3.6
合 計	80,460	85,750	5,289	6.6

個別

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	31,312	28,833	△2,478	△7.9
建築工事	30,016	34,714	4,697	15.7
建設事業 計	61,329	63,547	2,218	3.6
その他	1,142	1,101	△41	△3.6
合 計	62,471	64,648	2,177	3.5

(2) 受注の状況 (連結)

①受注高

	受注高		
2025年3月期 当連結会計年度	75,482	百万円	1.7 %
2024年3月期 前連結会計年度	74,256	百万円	5.2 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

セグメント区分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減額	増減率
	百万円	構成比 (%)	百万円	構成比 (%)	百万円	(%)
建築事業	51,081	68.8	56,662	75.1	5,581	10.9
土木事業	23,175	31.2	18,773	24.9	△4,401	△19.0
その他	—	0.3	45	0.0	45	—
計	74,256	100.0	75,482	100.0	1,225	1.7
官公庁	25,045	33.7	39,804	52.7	14,758	58.9
民間	49,211	66.3	35,678	47.3	△13,532	△27.5
計	74,256	100.0	75,482	100.0	1,225	1.7

②受注予想

	受注高	
2026年3月期 次連結会計年度	78,000	百万円 3.3%

(注) パーセント表示は、当期比増減率であります。